

一般質問通告書

【第71回定例会】

多可町議会議長 河崎 一様
多可町議會議員 笹倉政芳



受領日	番号
平成28年9月16日 午前・午後 9時15分	10

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 高齢化社会に備えて	町長
1、地域で見守る取組みは？ 例えば「空き家」等を活用した「憩いの家」的なシェアハウスを各集落に設置する	
2、「まだまだ若いもんには負けへんで！地域に貢献したい。」 働く場の創出は？	
2持続可能な自治体とは.	町長
1役場の仕事の中で民間に移行できる分野はどんなものがあるか？	
3地域の安全・安心の確保について	町長
1、せめて危険個所抑制する予算を立てる気持ちがあるのか？	

質問の内容

①高齢化社会に備えて

団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年までに地域で支えあう福祉の課題対策と同等に一線をリタイヤする 60 歳前半を含めた、いわゆる元気な団塊の世代の方が地域で生きがいをもって働く場を創出していくかなければならないと思います。

福祉でみると地域包括ケアシステムの整備が必要だと言われています。「地域の力」を發揮して生活支援のサポーターを組織することや買い物支援など地域コミュニティーの充実を図っていかなければなりません。集落の中で現在取り組んでおられる「いきいきふれあいサロン」もその一つですが今後は、例えば集落で空き家を活用し地域の高齢者が気軽に語り合える「憩いの家」的な活動拠点を設立して、地域で支えあう取組みなどが必要ではないでしょうか。

働く場でみると例えば今多可町が取り組んでいる地方創生事業（ラベンダー栽培・木材を活用した製品作り・健康保養地事業への参入等）や J A が特産化を進めている多可町ニンニク「たがーりっく」栽培などに積極的に参画して経験や技術を活かしてもらい地元の業者さんとも連携していただけるようになれば、健康寿命と地域の活性化に繋がっていきます。

そんな取り組みが多可町をブランド化していくと思いますが町長の見解をお聞かせ下さい。

②持続可能な自治体とは

特例債事業が平成 32 年には終わりを迎えると推測して、財政は厳しい局面を迎え同時に高齢化と人口減少が進み、扶助費や特別会計への繰り出し金が増え続けると思われます。

この様な厳しい行財政を見据え多可町第 3 次行財政改革大綱が策定されています。緊縮財政の中で「選択と集中」を掲げ限られた財源をいかに活きたものにするか、そして行政需要に応えて行くかが問われています。

より良い行政サービスはありがたいですが人件費を考慮すればコストの高いサービスになります。今からは人口減少の推移を見据え

た職員管理と再任用を含め民を巻き込んだ新しい公共を模索していく必要があると思います。行政に何をしてもらうかではなく、多可町のために何ができるかといった意識改革が必要であり言い換れば「自分たちの町は自分たちで創るんだ」という住民意識の高揚と信頼される行政の構築であり自主財源の乏しい地域が生き延びる道を真剣に考え実行していかなければならないと思います。

例えば、役場の仕事の中で民間に開放できるものはないか、NPO法人・集落・地域の有志といった組織にビジネスチャンスを提供していくなど地域創生事業と並行して取り組めば地域活性化に繋がっていくと思いますが町長の見解をお聞かせ下さい。

③地域の安全・安心の確保について

第57回定例会の一般質問において、町道「多田・三谷線」沿いの災害に対する安全確保と車道拡幅の必要性を問わせて頂きました。

土砂の流出を食い止める堰堤事業は計画通り進めて頂いていますが、道路の拡幅について町長は「事業化に向けては町の財政計画上の検討や補助事業の採択協議も含めて、中・長期的な計画の立案検討しなければならない。

平成26年度は特に地元から改良要望のある2カ所について現地調査、地元との調整を行い、改良計画の検討を致します。」との前向きに取れる答弁を頂きました。しかし、未だに現地を測量する等の動きが全く見られないと認識しています。

台風10号による北日本の被害、特に岩手県岩泉町の福祉施設では多くの命が奪われ、そして7カ所の集落は道路が寸断され孤立したと報道されました。

町道「多田・三谷線」も同じような地形に存在し道幅の狭い所や、見通しのない危険な個所も点在しています。

平成23年・25年のような集中豪雨や「熊本が動けば兵庫が動く」と町長が危機感を持っているような地震に見舞われれば道路が寸断され、(岩座神、棚釜)の集落が孤立し救援、復旧等に現状のままで大きな支障が生じるのは明らかであると思われますが、町としての取組姿勢を再度確認したいと思います。町長の見解をお聞かせ下さい。